

# JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

Web版  
JA全農ウィークリーは  
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



2面

第48回通常総代会を開催、  
新役員体制も発足  
(総務人事部)

3面

就任ごあいさつ  
代表理事理事長  
桑田義文

配送先変更(住所・宛名)、  
配布部数変更はこちら



News!



## 第48回通常総代会を開催、新役員体制も発足

令和5年度事業報告などの議案を承認

総務人事部

全農は7月30日、東京都内で第48回通常総代会を開催し、令和5年度事業報告などの議案が、原案どおり承認されました。

開会あいさつで折原敬一経営管理委員会会長は、「令和5年度は皆さまの協力を賜り、中期事業計画で定めた六つの全体戦略を着実に取り組むことができた」と述べた上で、来年度からの次期中期計画策定について「持続可能な農業・社会に貢献していけるよう長期的な視野に立ち検討を進めていく」と述べました。



第48回通常総代会が開催され新役員体制が発表された

令和5年度事業報告では

取扱高が計画4兆8200億円に対して実績4兆9348億円と、計画比102%・前年比100%となり、経常利益、当期剰余金は計画を上回ったことが報告されました。また剰余金の処分案として、出資配当は計画に2%を加え4%とし、あわせて事業分量配当を行うことが提案され、承認されました。同日、経営管理委員会と理事会が開催され、新たに桑田義文代表理事専務、齊藤良樹代表理事専務、由井琢也常務理事、荒井隆常務理事、金森正幸常務理事が選任されました。桑田理事長は同日開いた記者説明会で「持続可能な農業と食の提供のために全力を尽くしていく」と抱負を述べました。

News!



## ジェトロ、JFOODOと包括的連携協定を締結

日本産農畜産物のさらなる輸出拡大に向けて

輸出対策部

全農は、日本貿易振興機構（以下ジェトロ）と日本食品海外プロモーションセンター（以下JFOODO）との三者で「日本産農畜産物の輸出促進に向けた連携協定」を締結し、7月12日に調印式を開催しました。

全農は海外事業展開の一環として、日本産農畜産物の輸出拡大に取り組んでいます。今回の協定では、生産者団体である全農と、国内49拠点、海外55カ国に拠点をもち、輸出支援を行うジェトロ、日本産農畜産物のプロモーションを担うJFOODOがそれぞれの強みを生かして、輸出先のニーズや規制に対応した輸出産地の形成支援や、

JAグループの輸出を担う人材の育成支援に取り組みます。連携協定を通じて、JAグループ各産地とジェトロ国内拠点の連携を進め、輸出・品目に応じた市場動向や規制情報をタイムリーに共有し、国内の輸出産地づくりを支援します。海外においても、ジェトロとの連携やJFOODOにより、日本産農畜産物の価値を海外に向けてPRしていきます。



調印式に出席した（左から）ジェトロの石黒憲彦理事長、全農の野口栄前代表理事、JFOODOの小林栄三センター長

今後、日本産農畜産物の輸出拡大を通じて、生産基盤の維持・拡大と生産者の所得向上に取り組んでいきます。

# 五つの視点をしっかり自覚し ひとつずつ、そして一歩ずつ



代表理事理事長 桑田 義文

7月30日開催の経営管理委員会において、代表理事理事長に選任いただきました桑田義文です。就任にあたり、ごあいさつと所信を申し述べます。

はじめに、能登半島地震や秋田・山形の豪雨など、自然災害が相次いで発生しております。犠牲になられた皆さまに哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。全農は被災者の皆さまに寄り添い、復旧・復興にむけた支援をおこなってまいります。

令和6年度は、今次中期計画の最終年度であり、役員一同六つの全体戦略ごとに総仕上げに取り組み、成果をあげつつあります。

生産振興では、効率的な営農管理システムや国内地域資源を活用した肥料の普及、米の多収性品種の育成をすすめました。

食農バリエーションの構築では、米や青果のモーダルシフト、青果物の中継輸送、他企業との共同配送、JAグループの原材料を使った商品開発

がすすんでいます。

また、海外事業展開では、国の肥料備蓄事業への参画により安定供給機能はより確かなものになる一方、米・畜産物・青果物の輸出の拡大基調を維持することができました。

地域共生・地域活性化では、自家消費型太陽光発電やJAでんきの普及がすすみ、エネルギー供給基盤が強化されました。

そして、環境問題など社会的課題への対応では、環境調和型農業の実現にむけて、資材や生産技術を体系化したグリーンメニューの実践をすすめています。

さらにJAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築では、会員JAと組合員への対応力強化にむけて、エコープ会社や飼料会社を再編しました。

一方収支は、会員JAの利用結集のおかげをもちまして、取扱高は4兆9348億円（計画比102%、前年比100%）、事業利益41億円、当期利益189

億円を確保、出資配当は計画に2%上乘せした4%とし、利用高配当を41億円とするところを、総代会でご承認いただいたところでした。

これらの成果は、ひとえに会員JAの利用結集の賜物であり、心より感謝申し上げます。

去る5月29日、食料・農業・農村基本法が改正されました。資材価格の高止まりが長期化し、適正な価格形成が強く求められるこの時期に、全農はJAグループの二員として、国や全中と連携して改正基本法が示す姿の実現に全力を尽くす所存です。

現在、令和7年度からはじまる次期中期計画の策定にむけて、全農内で議論をすすめています。改正基本法の精神を反映させるとともに、全農グループの役員ひとりひとりが、2030年に向けて次の五つの視点をしっかり自覚し、事業に向き合ってください。

第一に「接点強化」。会員JA・生産者・お取引先との接点を強化、よく会話し、求められるニーズを正しく把握、すみやかな対応を心がけます。

第二に「つながる」。人口減少にともない需要が減少する中、不足する機能は積極的にグループ内外とつながり補完します。

第三に「競争力強化」。原料調達力・販売力に加え、技術・商品開発力・インフラ力など、価格だけではない付加価値により競争力を高めます。

第四に「人材の創造」。グループ内の人材交流、有用な経験・技術をもつ職員の中途採用などにより、多様で厚みのある人づくりをすすめます。

第五に「経営確立」。既存事業・施設の収支改善、厳格な投資選別、事業撤退の判断をすすめる、増高するインフラやシステム投資、M&Aに備えます。どれをとっても容易なことではありません。ひとつずつ、そして一歩ずつ取り組みます。会員JAと生産者、そしてお取引先からも、全農は、なくてはならない組織だと言っていただけのように努力してまいります。

引き続き、皆さまのご指導を心よりお願い申し上げます。

# JA全農 役員顔ぶれ

経営管理委員・理事・監事・参与の顔ぶれを紹介します。

## 経営管理委員



しのはら  
すえじ  
篠原 末治  
ホクレン農業協同組合連合会  
代表理事会長



よしみ  
かすや  
吉見 一弥  
愛媛県本部 運営委員会 会長



やぎ  
おか  
つとむ  
八木岡 努  
茨城県本部 運営委員会 会長



おりはら  
けいいち  
折原 敬一  
山形県本部 運営委員会 会長

経営管理委員会 副会長

経営管理委員会 副会長

経営管理委員会 会長



いと  
よしのり  
伊藤 能徳  
新潟県本部 運営委員会 会長



しんのう  
よしと  
神農 佳人  
長野県本部 運営委員会 会長



なかざわ  
あきら  
中澤 昭  
山梨県本部 運営委員会 会長



さの  
かすお  
佐野 和夫  
宮城県本部 運営委員会 会長



なかがわ  
やすひろ  
中川 泰宏  
京都府本部 運営委員会 会長



たけむら  
けいさく  
竹村 敬三  
滋賀県本部 運営委員会 会長



ひらの  
かすみ  
平野 和実  
愛知県経済農業協同組合連合会  
経営管理委員会 会長



あらかわ  
たかし  
荒川 隆  
農林水産行政



ゆのき  
ひろゆき  
柚木 弘文  
鹿児島県経済農業協同組合連合会  
経営管理委員会 会長



のりとみ  
ゆきお  
乗富 幸雄  
福岡県本部 運営委員会 会長



ささき  
のぶお  
佐々木 伸夫  
徳島県本部 運営委員会 会長



かみ  
おか  
みほ  
上岡 美保  
大学教授



きくち  
ゆうたろう  
菊地 裕太郎  
弁護士



なつめ  
まこと  
夏目 誠  
企業経営経験者



あかまつ  
ひかる  
赤松 光  
協同組合

# 理事



齊藤 良樹  
さいとう りょうき

代表理事専務



安田 忠孝  
やすだ ただたか

代表理事専務



桑田 義文  
くわだ よしふみ

代表理事理事長



尾本 英樹  
おもと ひでき

常務理事



神林 幸宏  
かみばやし ゆきひろ

常務理事



山田 浩幹  
やまだ ひろもと

常務理事



倉重 徳也  
くらしげ とくや

常務理事



金森 正幸  
かなもり まさゆき

常務理事



荒井 隆  
あらい たかし

常務理事



由井 琢也  
ゆい たくや

常務理事



日比 健  
ひび たけし

常務理事

# 参与



酒井 雅博  
さかい まさひろ  
全国農協青年組織協議会会長



高橋 龍彦  
たかはし たつひこ  
学識経験者



池田 幸夫  
いけだ ゆきお  
学識経験者



永島 聡  
ながしま さとし  
学識経験者



西川 久美  
にしかわ くみこ  
JA全国女性組織協議会理事



吉峯 英虎  
よしみね ひでとら  
企業経営経験者



岩部 俊夫  
いわぶ としお  
公認会計士



佐藤 智香  
さいとう ちか  
弁護士

# 監事

# JA全農 令和5年度事業報告の概要

【経営企画部】

## 事業概況

令和5年度、本会は経済・社会の情勢変化をふまえ、生産者・JAグループ・消費者・実需者や地域のくらしにとって“なくてはならない存在”であり続けるため、これまでの自己改革の取り組みを強化するとともに、今次中期（令和4～6年）事業計画で設定した6つの全体戦略①生産振興②食農バリューチェーンの構築③海外事業展開④地域共生・地域活性化⑤環境問題など社会的課題への対応⑥JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築の達成に向けて取り組みをすすめました。

令和5年度事業報告の

動画はこちら



### ①生産振興

- 農薬における担い手直送規格の取り扱い拡大（34.2万㌧、前年比112%）
- 営農管理システム「Z-GIS」（新規210ID、累計2,017ID）や栽培管理支援システム「ザルビオ フィールドマネージャー」（新規2,747ID、累計3,173ID）の普及拡大
- 国内研究機関と連携した米の業務用多収品種「ZR1」の育成
- パートナー企業との連携を通じた農作業受委託や農福連携の取り組み拡大による労働力支援の実践（新規4県域、累計37県域）



「ZR1」の株標本  
左からZR1、あきたこまち、  
ゆみあずさ  
（撮影：国内研究機関）

### ②食農バリューチェーンの構築

- 米専用貨物列車の定期運行による安定的な輸送力の確保（7回運行）
- JAタウンにおける取扱品目・販促企画の拡充やテレビCM・SNSなどのメディアを活用した認知度向上施策の積極展開などによる販売拡大（37億円、前年比115%）
- 全国各地の魅力ある国産農産物を活用した本会オリジナルブランド「ニッポンエール」商品の拡大（新規202商品、累計463商品）
- 実需者ニーズをふまえた多収米の契約栽培の拡大（5年産米多収品種見込数量6.8万ト）



「JAタウン」のテレビCMを  
制作・放映

### ③海外事業展開

- 現地サプライヤーとの連携強化による肥料原料の安定調達
- 肥料の安定供給に向けた国の備蓄事業への参画（本会備蓄10万ト）
- 全農グレインなど海外グループ会社の集荷・輸送・販売網の活用による飼料原料の安定供給（米国：ZGC 1,600万ト、ブラジル：ALZ494万ト、カナダ：GCC 183万ト）
- 日本産農畜産物の輸出拡大（229億円、前年比102%）
- 国内・海外での育成者権の保護と活用を目的とする「育成者権管理機関」の設立・運営への参画



肥料原料である塩化加里の  
備蓄倉庫

### ④地域共生・地域活性化

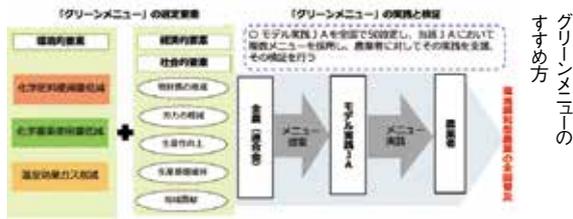
- ファーマーズ型Aコープ店舗の計画的な改装（新規1店舗、累計45店舗）およびJA直売所とファミリーマートとの連携支援
- 太陽光発電や蓄電池を活用した自家消費型太陽光発電（PPA）モデルの導入（新規9件、累計20件）
- 生活インフラの維持に向けた移動購買車の導入促進（新規4台、累計126台）
- 組合員家庭におけるエネルギーの電化に向けた「JAでんき」の普及拡大（新規1.5万件、累計6.7万件）



JA全農Aコープ（株）朝倉町店に  
設置した「自家消費型太陽光発電」

## ⑤ 環境問題など 社会的課題への対応

- 環境調和型農業に関する技術・資材を体系化した「グリーンメニュー」の実践開始(48JA)
- GAPの活動・指導を担う人材育成(307名)、および産地へのGAP認証支援(19件)
- 温室効果ガスの低減に向けた水田における秋耕などの普及推進
- 農業・食・環境への消費者理解醸成に向けた食農教育や水田における生態調査の実施、およびJAグループ・全農グループの社会的価値の理解促進に資する広報活動の実施



グリーンメニューの  
すすめ方

## ⑥ JAグループ・全農グループの 最適な事業体制の構築

- 「担い手営農サポートシステム(NEサポシステム)」や青果物における集出荷システムなど、営農支援・園芸集出荷にかかるDX戦略の策定
- 飼料事業における生産者の多様なニーズへの対応に向けた地域別飼料会社の合併
- Aコープ会社の事業競争力強化に向けたAコープ3社の合併
- 資金の一元管理対象子会社の拡大によるグループファイナンスの機能強化(新規1社、計2社導入済み)



JA全農くみあい飼料ホールディングス(株)、JA全農北日本くみあい飼料(株)、JA東日本くみあい飼料(株)、JA西日本くみあい飼料(株)、ジェイエイ北九州くみあい飼料(株)が合併

## 経営概況

取扱高は計画4兆8,200億円に対して実績4兆9,348億円と、計画比102%・前年比100%となりました。肥料の値下げ改定により耕種生産事業では計画を下回ったものの、米穀農産事業および生活関連事業における取扱数量の増加や価格の上昇などにより、取扱高は計画を上回りました。

### 取扱高

(単位: 億円、%)

科目	5年度計画	5年度実績	4年度実績	計画比	前年比
供給	13,383	12,801	13,126	96	98
販売	28,558	29,820	28,869	104	103
供給・販売計	41,941	42,621	41,995	102	101
原料供給	6,259	6,727	7,611	107	88
合計	48,200	49,348	49,606	102	100
(事業別内訳)					
米穀農産事業	6,566	7,077	6,737	108	105
園芸事業	11,756	11,705	11,207	100	104
耕種生産事業	8,908	8,050	8,779	90	92
畜産酪農事業	12,634	13,229	13,751	105	96
生活関連事業	8,337	9,287	9,132	111	102
合計	48,200	49,348	49,606	102	100

### 経営収支

(単位: 百万円)

科目	5年度計画	5年度実績	4年度実績
事業総利益	93,000	97,384	97,286
(うち総粗収益)	122,725	124,483	139,530
事業管理費	92,500	93,235	91,496
事業利益	500	4,148	5,789
その他経常損益	8,700	13,295	12,822
経常利益	9,200	17,444	18,612
特別損益	500	△566	5,637
税引前当期利益	9,700	16,877	24,249
法人税・住民税および事業税	1,550	1,659	5,494
法人税等調整額	150	△3,683	3,070
当期剰余金	8,000	18,902	15,685
当期首繰越剰余金	2,300	2,300	2,330
積立金取崩額	410	7,379	20,286
当期末処分剰余金	10,710	28,581	38,301



# 「田んぼの生きもの調査」拡大へ

## 岐阜県で指導者向け研修会

全農は7月10日、岐阜県大垣市で「田んぼの生きもの調査」の活動を拡大するための指導者向け研修会を開催しました。 [広報・調査部]



研修会には全国から生産者・JA職員ら5人と岐阜県立大垣養老高等学校の生徒34人が出席しました。午前には実際に田んぼの中に入り、生きものを捕まえた後、図鑑と照らし合わせて36種類の生きものを確認。午後は座学で大垣養老高校のレンゲ米の取り組み紹介や、講師から田んぼや農業が果たす役割について講義がありました。研修会を通じて、参加者がそれぞれの職場に学んだ内容を持ち帰り、この活動を拡大していくことを期待しています。



研修会の様子

参加者は実際に田んぼで生きものを調査



講義を熱心に聞く参加者

### 「田んぼの生きもの調査」とは

- 参加者が生きものと直接触れ合う体験を通じて、水田が果たす多面的機能(中で多様な生物多様性保全機能)を深く理解し、日本の米を食べることの意味を国土保全や生きものとの共生の観点から学ぶことを目的としています。

# パティスリー・サダハル・アオキ・パリと初のコラボ商品

厳選した果物を使ってコンフィチュール2品を新発売

全農は、パティスリー・サダハル・アオキ・パリ(株SAJ)と連携し、栃木県産イチゴ「とちあいか」を使用した「コンフィチュール フレーズ トチアイカ」と、福島県産桃「あかつき」を使用した「コンフィチュール ペッシュ アカツキ」を共同開発しました。8月下旬から(株)ライフコーポレーションのBIO-RAL業態で販売します。 [営業開発部・園芸部]



「コンフィチュール フレーズ トチアイカ」と「コンフィチュール ペッシュ アカツキ」

SAJと初のコラボ商品である「コンフィチュール フレーズ トチアイカ」と「コンフィチュール ペッシュ アカツキ」は、果物のカットからパティシエが手作業で行い、ゴロっとした果実感が残るコンフィチュールに仕上げました。果物のおいしさを最大限に生かすため、厳選した国産原料だけを使用しています。

全農とSAJは、今後も特徴ある国産果実を使用した商品開発を進めます。

JA全農の産地直送通販サイト



JAタウン ショップ紹介



## JA 香川県 さぬき旬彩館

「ほんまもんむぎ茶」は、香川県産の裸麦「イチバンボシ」を100%使用した昔ながらの麦茶です。一般的な大麦を使った麦茶よりも甘みと香ばしさが際立ち、濃厚な麦の風味とまるやかな喉ごしを楽しめます。

水出しは冷蔵庫で約2時間、煮出しは沸騰したお湯で3~5分が目安です。裸麦を使用しているため、麦茶の色が少し薄く見えますが、これも本品の特徴です。季節を問わず、アイスでもホットでもおいしくいただけます。



ほんまもんむぎ茶 6袋入り (1袋10g×52パック)・・・3100円(税込み)

ご注文はこちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>  
▶ お問い合わせは [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)